

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	被災新卒者等への就職面接機会の継続的な提供		担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長			
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II 13 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域において、被災新卒者等の負担軽減に配慮し、求人事業所が活用しやすい地域での就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、就職面接会を積極的に実施し効率的なマッチングを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域において、被災新卒者等の負担軽減に配慮し、求人事業所が活用しやすい地域での就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、就職面接会を積極的に実施するとともに、特に厳しい就職環境の被災新卒者等の早期就職を実現するため、被災地、首都圏及び大都市圏において、被災新卒者向けの求人開拓を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	19	19			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
	延べ参加事業所数 延べ参加者数	所/月 人/月	144 432	-				
単位当たりコスト	7,506(円/人)		算出根拠	19,456千円(平成23年度3次補正における予算額)/2,592人 (平成23年度における延べ参加者数)				
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			東日本大震災からの復興の基本方針に掲げられている日本はひとつしごとプロジェクトにおいても、若者の雇用機会を被災地域で確保することが示されており、本事業は、被災地域における新規学校卒業者等に対する就職支援を行うこととしている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			被災地における求人の提出状況は低調であり、学生等の県外就職の希望も高いなど、被災地のニーズがあり、これら新規学校卒業者等が未就職のまま卒業しフリーターとなることを未然に防止することは極めて重要である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			被災新卒者等に対しては、可能な限り多くの就職機会を提供することが重要であり、被災新卒者や被災新卒者を雇用したい企業が抱える多様な状況に配慮しつつ、被災地において柔軟に面接会を開催できる事業は本事業限りである。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			本事業により、当日の参加企業数如何に関わりなく就職面接会を開催できるなど、柔軟に対応することが可能となり、効率的に被災新卒者等に可能な限り多くの就職機会を提供することができる。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			国は、地方公共団体、学校、求人事業主等と連携し、可能な限り多くの就職機会を提供することとしている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			被災新卒者等に対しては、可能な限り多くの就職機会を提供することが重要であり、被災新卒者や被災新卒者を雇用したい企業が抱える多様な状況に配慮しつつ、被災地において柔軟に面接会を開催できる事業は本事業限りである。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			公共職業安定所に求人提出を行っている事業所であれば、規模や参加数等に関わりなく迅速に就職面接会を開催することが可能である。					

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 ××円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。